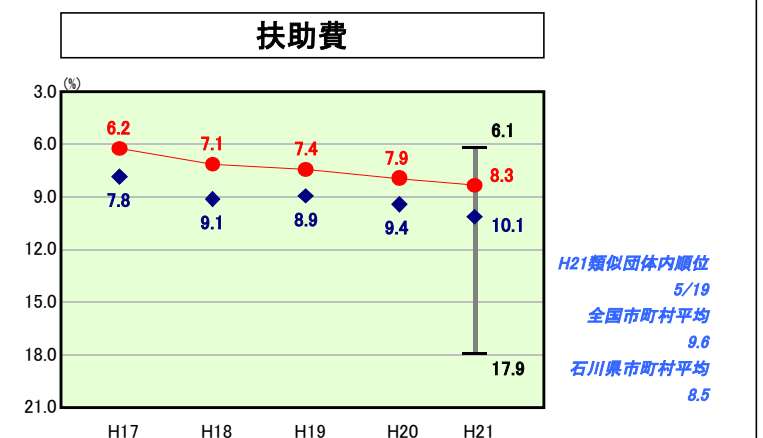
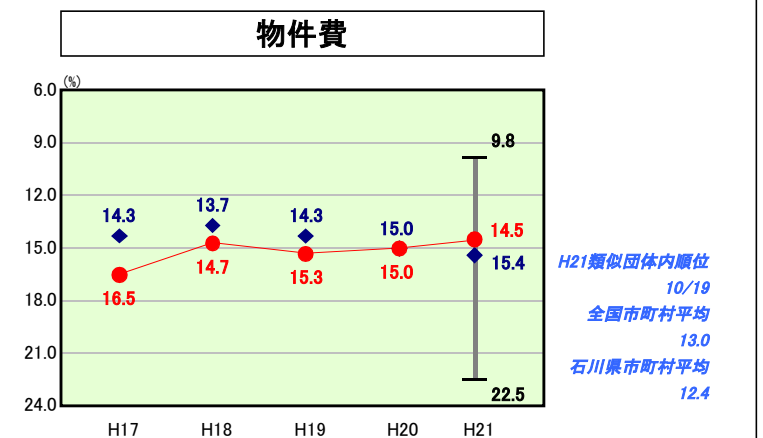
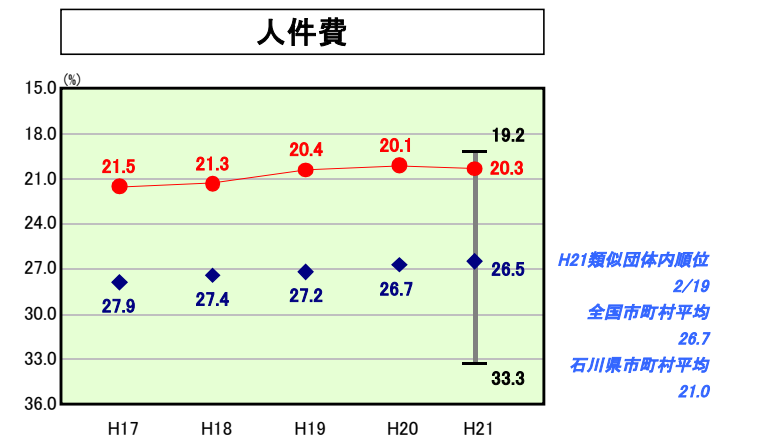
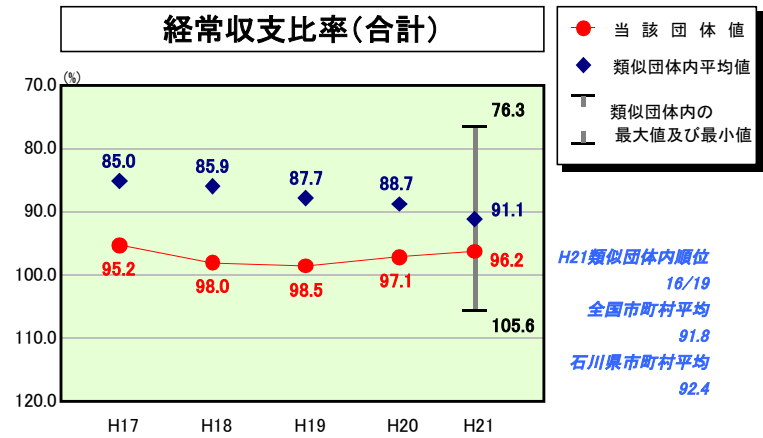
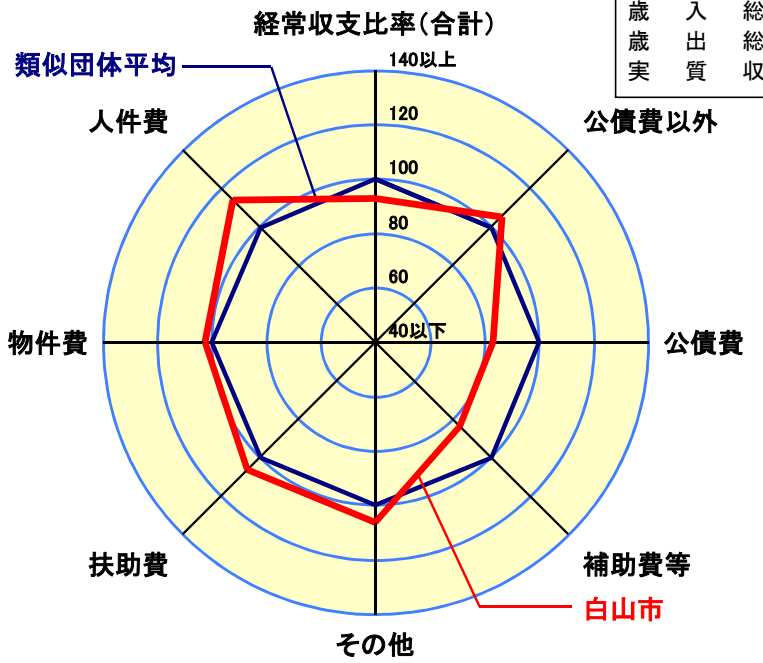


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	113,340人(H22.3.31現在)
面積	755.17km ²
標準財政規模	29,417,179千円
歳入総額	51,143,775千円
歳出総額	49,980,591千円
実質収支	1,000,453千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 人件費については、市町村合併に伴い職員給与が旧自治体間で格差があることから、類似団体平均よりも低くなっている。公債費については、旧自治体が借り入れた起債の償還がピークを迎えていることから、類似団体平均よりもかなり高くなっている。そのため、繰上償還や低利資金に借り換えるなど公債費の抑制に努めるほか、新規に発行する起債については、中期計画に基づき対象事業を厳選するとともに、後年度の財政運営に支障のないよう、平準化等も勘案しながら実施する。

【人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用】
 ラスパイレス指数は、類似団体と比較し低いものの、職員数が多いため、人口一人当たりの人件費及びそれに準ずる費用は、類似団体平均を上回っている。今後、行財政改革の着実な実施により、給与の格差は正と職員定数の削減を一体的に進め、人件費の適正化を図る。

公債費については、ここ数年間で償還のピークを迎えていること、ごみ処理、消防など一部事務組合の起こした起債の償還が残っていることから、類似団体と比較し、経常収支比率に占める公債費の比率が大きくなっているため、起債事業の厳選や借換えなどにより、公債費の抑制を図る。

【普通建設事業】
 H20まで減少し続けた普通建設事業については、H21では増加に転じた。この主な理由としては、国の経済対策に基づく交付金事業が非常に多かったためである。引き続き学校施設の改築、土地区画整理事業等大型事業を実施しているため、一人当たりの普通建設事業費は、類似団体より大きくなっている。合併後10年間については、将来の財政負担も勘案することにより、都市基盤の整備を図る。

